

**国策となったクレジットカード戦略！**

● しよう会・7月例会、小河俊紀さんの講演から！  
 昨15日午後7時から、「しよう会・7月例会」（高橋昌男会長）が開催され、会員で **Card Seek** 代表の **小河俊紀さん** から「“2020年、東京オリンピックに向けて” 進展するキャッシュレス社会とネット」というテーマでクレジットカードの勉強をしました。



\* \*  
**◆講師プロフィール**  
 今日のお話は取っ付きにくい話だと思いますが、これまで殆ど聞かれたことのないお話だと思います。このお話を放送大学では4人の講師が12時間に亘って講義しているものを90分にまとめたものになっていますので、概要だけご理解いただければ幸いです。

私は今年2月の総会から「しよう会」の会員になりましたので自己紹介から始めさせていただきます。1972年に国立富山大学経済学部経済学科を卒業し、(株)JCB、その後、ヤマハ(株)に転職してこちらでもFCカード推進部長とクレジットカードの仕事をずっと携わってまいりました。現在は経営コンサルタント会社 **Card Seek** を設立して幾つかの会社の顧問などを務めております。クレジットカードというのは、経済学、経営学、民俗学など既存の学問では括りきれない分野であり、歴史も約50年ですので学者がいらっしやらない。そこで、私もさまざまな体験をしてきた者として放送大学で講師を務めています。

\* \*  
**◆アジェンダ（議題）**

クレジットカードには3つの効果があります。

- ① お客様の開拓
- ② 販路の開拓
- ③ 経営の効率化



です。クレジットカードには否定派と肯定派がいらっしやいますが、これまでクレジットカードを持ってもどういふものか良く分からない、あまり使っていなかったという方が、本日のお話を聞いたあとに、これまでと違った感想を持っていただければ幸いです。今日のお話は

- 1) 史上初の国策となったカード戦略
- 2) カード業界の概要
- 3) 現金社会の弊害
- 4) 日本人の現金好きをひも解く（一考察）
- 5) カードの基礎知識
- 6) キャッシュレス社会の起爆剤  
 デビットカード、プリペイドカード、ネット販売

- ポイント、スマホ
- 7) 克服すべき基本課題  
 使いすぎ制御と信用情報、不正使用防止、消費者啓発
- 8) 未開の巨大分野  
 「公共料金」、「企業間取引（提言）」です。

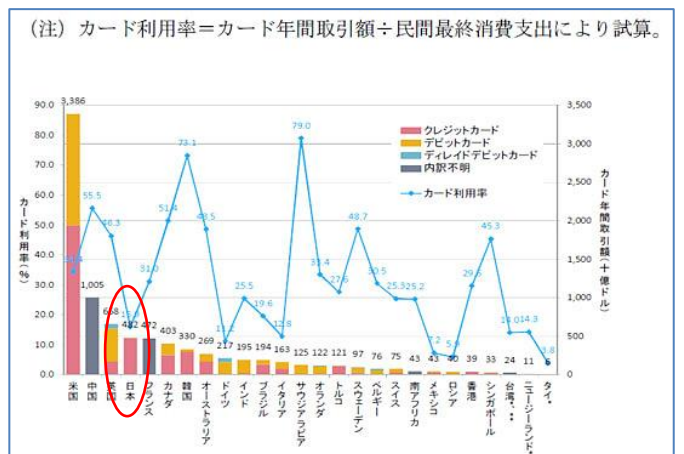
\* \*  
**1) 史上初の国策となったカード戦略**

2014年6月に「日本再興戦略改定2014」に「2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催等を踏まえ、キャッシュレス決済の普及による決済の利便性・効率性向上を図る」という言葉が盛り込まれ、内閣官房、金融庁、消費者庁、経済産業省、国土交通省、観光庁の連名で「キャッシュレス化に向けた方策」が出されました。クレジットカードが使われ出してから50年の歴史がありますが、初めて「国策」としてカード戦略が提起されました。

その引き金は2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催です。昨年1年間の来日外国人数が1970万人でした。国では、2020年には現在の倍4000万人台を目標としています。日本人は現金好きですが、外国人はカードが当たり前なのです。そこで来日された人たちが安全かつ安心してカード決済のできる仕組みを作らなければならないというのが現状の課題なのです。

\* \*  
**2) カード業界の概要**

では現状はどうかといいますと、クレジットカード発行枚数が平成26年度で2.67億枚ですので成人一人当たり2.5枚のカードを持っていることになります。信用供与額は平成26年が46.2兆円です。対個人消費決済比率では16.0%（46.2÷287.9兆円）となります。クレジットカードの保有率は世界的にも多いほうなのですが、利用率は世界最低の水準といえます。利用率が高い国では直近のデータで、スウェーデンが98%、サウジアラビアや韓国が80%となっています。アメリカが40%程度です。



日本のクレジットカードはアメリカを真似て導入したもので、ヨーロッパとは違っています。そのアメリカと比較しても、現金払いでアメリカ21・3%に対して日本57・9%、カード決済と呼べるクレジットカード、デビットカード、電子マネーの3つの合計でアメリカ46・1%に対して日本15・3%という状況です。日本人は1万円以下の買い物にはクレジットを使わず、アメリカでは9千円以上はクレジット、4千円以上はデビットを使用しています。

\* \*

### 3) 現金社会の弊害

今年に入って日銀がマイナス金利政策を打ち出しましたが、その結果、「タンス預金が増える」という弊害が起こっています。日経新聞の3月10日号には、2月の現金流通量が前年同月比6・7%と13年ぶりに高いことや自宅用の金庫が売れているという記事もありました。

現金の弊害として「紙幣製造経費と天然資源の無駄使い」です。1年間に製造する紙幣は30億枚、積み上げると300キロメートルと富士山の80倍にもなるそうです。素材はミツマタとマニラ麻という天然素材ですので、資源の無駄遣い、また貨幣は造れば造るほど赤字を出しています。平成26年度の銀行券製造費は515億円弱です。

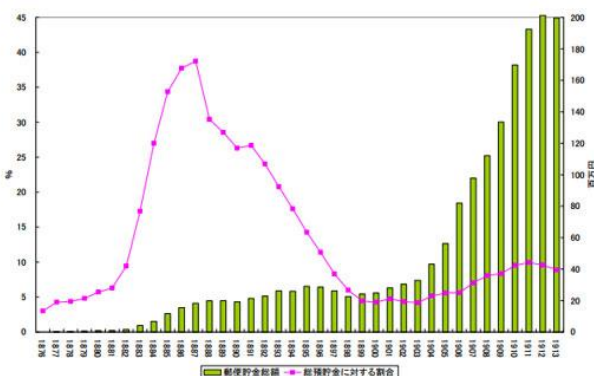
もう一つ現金社会の弊害が「オレオレ詐欺、還付金詐欺」のように現金の移動では足取りがつかめず、激増する特殊詐欺を防止することができないのです。

\* \*

### 4) 日本人の現金好きをひも解く（一考察）

いつ頃から日本人は現金好きな民族になったのでしょうか。私は明治維新後だと考えています。それまでは農耕社会ですので、益暮れ払いしかできませんでした。どうしても現金が必要ときには、「無尽」や「頼母子講」というムラの共済制度で助け合っていました。「江戸っ子は宵越しの金を持たない」のではなく、現金を持てる生活習慣ではなかったのです。

図1 郵便貯金規模の推移



総預貯金＝定期性預金＋当座性預金（郵便貯金を含む）の残高  
 総貯蓄性預金＝定期性預金＋郵便貯金の残高  
 出典）江見康一他『長期経済統計5』第4表  
 郵政省『郵政百年史資料30巻 郵政統計資料・駅通局統計書 郵政百年史資料総目次』吉川弘文館（1971）、貯第5表

それが明治維新、大正、昭和20年・戦前までは「殖産興業・富国強兵策“欧米に追いつけ追い越せ”」で国民に貯蓄するように奨励し、その貯蓄を財源とした国家振興策を続けてきました。日清日露戦争～第二次大戦は「戦費調達“欲しがりません、勝つまでは！”」だったので。そうした国家建設の旗手が明治に入って作られた「郵便貯金」でした。終戦後も昭和40年まで「復興財源、高度経済成長財源」として使われてきました。昭和40年代以降の「大量消費時代」を迎えても現金・貯金体質を継承してきました。郵便は貯金、銀行は預金です。

このように、日本人は明治時代になって現金を持つようになり、さらにそれを貯金するという国策によって生活が作られてしまったのです。

\* \*

### 5) カードの基礎知識

クレジットカードは、1950年にダイナースクラブによってアメリカで設立されました。大富豪の創業者が「財布を忘れても惨めな思いをしなくていい支払い方法があればいいのに…」という経験から誕生しました。20世紀初頭から原型は代行（ハウス）カードとしてガソリンスタンドやデパートで利用できるカードがあったのですが、1枚で何処でも使えるカードはダイナースカードが初めてです。

日本では10年遅れて1960年4月に丸井が初めてハウスカードを発行し、12月に日本ダイナースクラブ、翌61年に日本クレジットビューロー（現JCB）が設立されて汎用クレジットカードが発行されました。

日本のクレジットカードが普及しない原因の中に「関連法規と監督官庁の問題」もあります。経済産業省が割賦販売法から監督・規制し、金融庁が貸金業法から監督・規制しています。日本のクレジットカード普及にとって最大の悲劇は国が規制ばかりで支えなかったことだと思います。

クレジットカードの契約関係は以下に示す図の構造です。ビザ、マスター、ダイナース、JCBなどが国際ブランドです。 <次号につづく>

